

発 行 登 録 目 論 見 書

2 0 2 6 年 7 月

大東建託株式会社

1. この発行登録目論見書が対象とする社債50,000百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第23条の3第1項により、発行登録書を2026年4月21日に関東財務局長に提出し、2026年4月29日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正されることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	8－関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月21日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 竹内 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718－9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718－9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2026年4月29日)から2年を経過する日(2028年4月28日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	50,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

１ 【新規発行社債】

未定

２ 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

３ 【新規発行による手取金の使途】

(１) 【新規発行による手取金の額】

未定

(２) 【手取金の使途】

設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及び運転資金に充当する予定であります。

第２ 【売出要項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第51期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) 2025年 6 月25日関東財務局長に提出

事業年度 第52期(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日) 2026年 6 月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第53期(自 2026年 4 月 1 日 至 2027年 3 月31日) 2027年 6 月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【半期報告書】

事業年度 第52期中(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) 2025年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第53期中(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日) 2026年11月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第54期中(自 2027年 4 月 1 日 至 2027年 9 月30日) 2027年11月15日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2025年 6 月27日に関東財務局長に提出

4 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2025年 8 月27日に関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の 4 の規定に基づく臨時報告書を2025年 9 月25日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2025年11月14日に関東財務局長に提出

7 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書を2026年 3 月25日に関東財務局長に提出

第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日(2026年 4 月21日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項也没有。

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】

大東建託株式会社 本店

（東京都港区港南二丁目16番 1 号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 大東建託株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 社長執行役員 CEO 竹内 啓

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

1,175,183百万円

(参考)

(2024年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

17,450円 × 68,918,979株 = 1,202,636百万円

(2025年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

15,315円 × 68,918,979株 = 1,055,494百万円

(2026年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

3,678円 × 344,594,895株 = 1,267,420百万円

- (注) 1 2024年3月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2024年3月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。
- 2 当社は2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、当社、連結子会社59社、関連会社4社（2025年3月31日現在）で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供するとともに、関連事業にも積極的に取り組んでいます。

なお、当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

建設事業 ……………当社は、土地の有効活用に関する企画を提案するとともに建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っています。
大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っています。
大東スチール株式会社は、当社の建築工事に要する資材の一部を供給しています。
DAITO CANADA TRADING INC. は、カナダの現地製材所と連携し、安定的に適正価格で木材調達を行い、当社に供給しています。
株式会社シマは、関西圏・首都圏を中心に公営住宅や民間物流施設等の施工を行っています。

不動産賃貸事業

一括借上 ……………大東建託パートナーズ株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、また、入居者と転貸借契約を締結し、一括借上事業を行っています。

不動産の仲介 ……………大東建託リーシング株式会社、ハウスコムグループ及び良部屋商務咨询（上海）有限公司は、賃貸建物に対し入居者の仲介斡旋を行っています。

不動産の賃貸 ……………大東建託株式会社が保有しているオフィスビル等の一部を、テナントに対し賃貸しています。

賃貸物件情報の提供 …ハウスコムテクノロジーズ株式会社は、不動産ポータルサイトへの広告掲載を行っています。

保証人の受託 ……………ハウスリース株式会社は、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行っています。

不動産プラットフォーム ……………株式会社キマールームは、不動産業務の総合デジタルプラットフォームの企画・開発・販売・運営を行っています。

不動産開発事業 ……………当社は、物流施設、ホテルの開発・販売を行っています。

株式会社インヴァランスは、東京23区を中心に資産運用型マンションの開発・販売をしています。

大東建託アセットソリューション株式会社は、収益不動産の買取りノベ再販・開発販売を行っています。

DK Realty Management America, Inc. は、アメリカにおける不動産管理・仲介事業を行っております。

Amethyst Investment, LLC. は、アメリカにおける収益不動産の買取りノベ再販を行っています。

株式会社アスコット及び子会社は、都心エリアを中心にマンション、オフィス、商業施設、物流施設等の開発・販売をしています。

金融事業 ……………大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行されるまでのつなぎ融資及び長期融資の2次融資）等を行っています。

大東みらい信託株式会社は、不動産管理信託を中心とする信託業務及び資産承継・資産管理に関するコンサルティング業務を行っています。

少額短期保険ハウスガード株式会社は、家主及び賃貸入居者向けの保険を販売しています。

ハウスペイメント株式会社は、クレジットカードの決済代行業務を行っています。

D. T. C. REINSURANCE LIMITEDは、火災保険の再保険会社です。

その他事業 ……………1）株式会社ガスパル及び地域子会社は、燃料（LPガス等）の販売等を行っています。

2）ケアパートナー株式会社及び株式会社絆ケアは、デイサービスセンター及び保育施設の運営、訪問介護・看護サービス等を行っています。

3）大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っています。

ます。

- 4) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対し出資及び資金融資を行っています。
- 5) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っています。
- 6) JustCo DK Japan株式会社は、フレキシブル・ワークスペースの運営を行っています。
- 7) DAITO KENTAKU USA. LLCは、米国における不動産投資事業を行っています。
- 8) 大東バイオエナジーは、自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の販売等に関する事業を行っています。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1, 488, 915	1, 583, 003	1, 657, 626	1, 731, 467	1, 842, 357
経常利益 (百万円)	90, 607	103, 671	103, 898	108, 720	129, 455
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	62, 285	69, 580	70, 361	74, 685	93, 858
包括利益 (百万円)	64, 362	72, 543	74, 119	85, 473	89, 676
純資産額 (百万円)	308, 206	365, 787	404, 933	405, 800	467, 433
総資産額 (百万円)	919, 454	1, 005, 879	1, 061, 909	1, 080, 069	1, 222, 783
1 株当たり純資産額 (円)	4, 558. 91	5, 379. 73	5, 941. 66	6, 211. 64	7, 073. 15
1 株当たり当期純利益 (円)	909. 31	1, 021. 43	1, 031. 06	1, 110. 59	1, 428. 29
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	908. 84	1, 021. 00	1, 030. 75	1, 109. 66	1, 426. 08
自己資本比率 (%)	33. 74	36. 47	38. 22	37. 57	38. 34
自己資本利益率 (%)	20. 88	20. 07	18. 21	18. 41	21. 46
株価収益率 (倍)	14. 11	12. 72	12. 79	15. 71	10. 72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98, 461	112, 483	82, 102	90, 876	85, 612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24, 740	△19, 511	△57, 093	△13, 114	△46, 505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34, 315	△34, 089	△40, 063	△96, 787	△45, 839
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	198, 760	258, 825	246, 312	229, 038	223, 573
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	17, 422 [4, 127]	17, 650 [4, 135]	17, 851 [4, 159]	18, 239 [4, 097]	18, 814 [4, 211]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3. 純資産額には、株式給付信託、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年 3 月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本比率及び自己資本利益率の算出にあたって、自己株式とみなしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	404, 107	437, 742	470, 003	506, 384	552, 061
経常利益 (百万円)	51, 056	48, 736	55, 820	62, 881	108, 361
当期純利益 (百万円)	46, 767	43, 005	59, 219	58, 627	99, 914
資本金 (百万円)	29, 060	29, 060	29, 060	29, 060	29, 060
発行済株式総数 (千株)	68, 918	68, 918	68, 918	68, 918	68, 918
純資産額 (百万円)	132, 058	138, 085	153, 913	134, 456	203, 290
総資産額 (百万円)	597, 870	669, 348	686, 272	684, 797	762, 514
1 株当たり純資産額 (円)	2, 030. 75	2, 099. 73	2, 316. 66	2, 106. 20	3, 102. 42
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	455 (204)	511 (236)	516 (257)	555 (267)	714 (287)
1 株当たり当期純利益 (円)	682. 76	631. 32	867. 80	871. 80	1, 520. 44
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	682. 42	631. 07	867. 55	871. 67	1, 518. 09
自己資本比率 (%)	23. 11	21. 39	23. 06	20. 09	26. 96
自己資本利益率 (%)	35. 01	31. 10	39. 30	39. 64	58. 23
株価収益率 (倍)	18. 79	20. 58	15. 20	20. 02	10. 07
配当性向 (%)	66. 64	80. 94	59. 46	63. 66	46. 96
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	8, 345 [567]	8, 203 [541]	8, 128 [523]	8, 172 [517]	8, 299 [499]
株主総利回り (比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	132. 0 (142. 1)	138. 7 (145. 0)	145. 8 (153. 4)	193. 6 (216. 8)	179. 5 (221. 3)
最高株価 (円)	12, 880	14, 320	15, 790	18, 155	18, 380
最低株価 (円)	8, 043	11, 080	10, 860	12, 450	14, 960

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3. 純資産額には、株式給付信託、従業員持株 E S O P 信託及び役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年 3 月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率及び配当性向の算出にあたって、自己株式とみなしていません。

4. 最高・最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 竹内 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年4月21日
【発行登録書の効力発生日】	2026年4月29日
【発行登録書の有効期限】	2028年4月28日
【発行登録番号】	8-関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【発行可能額】	50,000百万円 (50,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算 出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2026年6月30日(提出日)である。
【提出理由】	臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定による)を2026年6月30日に関東財務局長へ提出した。 この臨時報告書の提出により、当該書類を2026年4月21日 付で提出した発行登録書の参照書類とする。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載の通りです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026 年 7 月 6 日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 竹内 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
【電話番号】	(03) 6718—9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
【電話番号】	(03) 6718—9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 CFO 岡本 司
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026 年 4 月 21 日
【発行登録書の効力発生日】	2026 年 4 月 29 日
【発行登録書の有効期限】	2028 年 4 月 28 日
【発行登録番号】	8—関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000 百万円
【発行可能額】	50,000 百万円 (50,000 百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026 年 7 月 6 日（提出日）である。
【提出理由】	2026 年 4 月 21 日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第 1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

<大東建託株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：大東建託債）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金10,000百万円を社債総額とする大東建託株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（以下「本社債」という。）（愛称：大東建託債）を利率年1.75%～2.35%の仮条件の範囲内（需要状況を勘案した上で、2026年7月9日に決定する予定です。）で、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額：金10万円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還期限（予定）：2029年7月27日（3年債）

払込期日（予定）：2026年7月27日

（注）1．信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）からA（シングルA）の信用格付を2026年7月9日付で取得する予定である。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付または保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ

（<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>）の「格付アクション・コメント」および同コーナー右下の

「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

2．最終的に決定される利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

(1) 社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(注) 各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定です。

(2) 社債管理の委託

本社債の社債管理者は、次の者を予定しております。

社債管理者の名称	住所
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

3【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債の払込金額の総額 10,000 百万円（発行諸費用の概算額は未定）